

足立区議会議員 伊藤 のぶゆき 様

足立区議会議員 2 番 加地 まさなお 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいのので、会議規則第 59 条第 2 項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
1 資産活用行政	1 公共施設の課題に向けた今後の取り組みについて 1 公共施設の統廃合について 本区では、公共施設の老朽化や将来の更新費用を踏まえ、公共施設マネジメントを進めている。職員意識調査では、回答者のうち「公共施設等総合管理計画」をよく理解している割合は約 10%、公共施設マネジメントと自身の業務との関連性を感じている割合は 46%であり、職員の理解と「自分事化」を促すとしている。公共施設マネジメントは、一つの部署だけで完結するものではない。子ども、高齢者、福祉、教育、生涯学習、地域、防災など、それぞれの行政課題と公共施設をどう結びつけるかを考えることが重要である。 また、公共施設の在り方を考える上では、EBPM に基づく検証も必要である。利用状況、維持管理費、更新費等、測れるものはできる限り測る。一方、地域のつながり、人が持つ役割、地域への愛着など、数字だけでは捉えきれない価値もある。「測れるものは、できる限り測る。しかし、測れるものだけを価値とはしない。」この両方を踏まえ、公共施設の在り方を考える必要がある。 ①公共施設の統廃合・複合化の目的は、単に施設数や延床面積を削減することではなく、必要な行政サービスを維持・向上させながら、将来世代に過度な負担を残さない公共施設へ再編することにあると考えるが、区の認識を伺う。 ②公共施設の統廃合や複合化を判断する際、区はどのような判断基準を用いる考えなのか。また、区民にも判断過程が分かるよう、その基準を明確にする必要があると考えるが、区の見解を伺う。
	9 月 8 日 午前・午後 9 時 30 分受付 質問時間 15 分

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	③区民が統廃合の必要性を理解できるよう、利用人数、維持管理費、将来の更新費、利用者一人当たりのコストなどを可能な限り見える化し、判断根拠を示す必要があると考えるがどうか。 ④新たな行政需要が生じるたびに施設をつくるのではなく、既存施設を、子どもの居場所、高齢者の社会参加、生涯学習、地域活動など、複数の行政課題の解決につなげていくことも必要と考えるがどうか。 ⑤公共施設の統廃合や複合化については、行政が案を固めた後に区民へ説明するだけでなく、検討の早い段階から地域住民や利用者の声を把握し、地域課題や施設の活用方法をともに考える仕組みも必要と考えるがどうか。 ⑥公共施設の更新、統廃合、複合化を検討する際には、施設を所管する部署だけで用途を考えるのではなく、福祉、子ども、教育、生涯学習、地域、防災など、庁内の様々な行政課題や地域ニーズを横断的に把握する必要がある。各所管から地域課題や施設需要を集約し、公共施設の再編や活用につなげる庁内横断的な仕組みを構築すべきと考えるがどうか。 ⑦公共施設の統廃合や複合化を行った後には、施設数や維持管理費の削減だけでなく、利用状況、行政サービスへのアクセス、地域活動、多世代交流など、当初期待した政策効果が実際に生まれているかを検証し、その結果を次の公共施設マネジメントに反映する仕組みが必要と考えるがどうか。 2 旧北鹿浜小学校について 旧北鹿浜小学校については、令和 6 年 12 月に「文教施設又は研究施設」として活用事業者を公募したが応募がなく、その後、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録し、活用の可能性を検討してきた。その中で今回、東京大学から、旧北鹿浜小学校を国家的な宇宙資源開発及び月面開発の研究教育拠点として活用したいとの申出があった。 校舎、体育館、グラウンド等を活用し、宇宙資源、月面環境、探査機器、ロボット等に関する研究・開発・実証を一体的に行う「(仮称)東大・足立区 月面基地地上実証キャンパス」を整備するという提案である。さらに、研究だけでなく、子どもたちへの教育機会の提供、

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	区内企業との技術交流、試作、共同研究など、教育や産業への地域貢献も示されている。 日本を代表する大学の最先端研究拠点が足立区に生まれ、子どもたちが宇宙開発の最前線に触れ、区内企業が新たな産業につながる可能性が生まれることは、本区にとって大きなチャンスである。実現に向け、ぜひ前向きに進めていただきたいと考える。一方、今回の提案から、今後の公共施設活用を考える上で重要なことも見えてきた。それは、単に「誰が施設を使うか」だけではなく、その活用によって地域に何が生まれ、どれだけ持続的な地域貢献につながるかということである。 ①東京大学から示された今回の提案を、区はどのように評価しているのか。また、実現した場合、本区の教育、産業、地域などにどのような効果を期待しているのか伺う。 ②今回の連携を旧北鹿浜小学校の施設利用だけで終わらず、教育、産業、防災など幅広い分野に発展させ、東京大学と本区が継続的な関係を築くことが重要と考える。包括連携協定等により、長期的な連携につなげていく考えはないか伺う。 ③今回の東京大学からの提案では、研究・教育だけでなく、子どもたちへの学習機会、区内企業との連携など、「地域への持続的な貢献」が具体的に示されている。今後、学校跡地をはじめ公共施設の活用方法を決定する際には、財政効果や施設の利用可能性だけでなく、地域課題の解決、地域への持続的な貢献、複数の政策効果をどれだけ生み出せるかを、判断基準として位置づけるべきと考えるがどうか。 ④さらに、具体的な事業者を選定する段階においても、財政面や施設の利用方法だけでなく、その活用によって地域にどのような価値や波及効果が期待できるのかを、評価基準として位置づけるべきと考えるが、区の見解を伺う。 3 他自治体の事例について 奈良県天理市では「みんなの学校プロジェクト」を進め、学校教育、子どもの課外活動、地域活動を組み合わせる「学校三部制」により、学校を地域全体の拠点として活用している。旧北鹿浜小学校について

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	は新たな活用の可能性が示されたが、今後も本区では公共施設の更新、統廃合、複合化が進んでいく。その際、一つの施設を一つの用途だけで考えるのではなく、子ども、高齢者、生涯学習、地域活動など、複数の行政課題をつなぐという考え方は参考になる。 ①今後、学校跡地や公共施設の複合化を検討する際、教育だけでなく、生涯学習、地域活動、多世代交流などを組み合わせ、地域づくりの拠点として活用する考え方を、区はどのように評価するか伺う。 ②公共施設の価値を評価する際、利用者数や維持管理費だけでなく、子どもたちが地域の大人とつながること、高齢者が居場所や役割を持つこと、地域の担い手が育つことなど、地域コミュニティに生まれる効果も公共的価値として評価すべきと考えるがどうか。 ③学校をはじめとする公共施設について、本来の用途を維持しながら、利用されていない時間帯や空間を生涯学習、地域活動、多世代交流などに活用し、新たな施設整備を抑えながら既存施設の価値を最大化する考え方も必要と考えるがどうか。また、今後の学校改築・更新に当たっては、こうした地域利用も想定し、動線やセキュリティ、利用区分などを設計段階から検討すべきと考えるが、併せて伺う。 ④天理市をはじめとする先行事例を踏まえ、本区においても、教育、生涯学習、地域活動、多世代交流などを組み合わせた公共施設活用について、対象となり得る施設や地域を具体的に選定し、実施に向けた検討を進めてはどうか、区の見解を伺う。
2 福祉行政	2 公共施設を活用した認知症・介護予防と社会参加について 1 社会参加と役割づくりについて 本区では令和8年4月、「足立区認知症とともにいつまでもこのまちで条例」を施行した。条例では、認知症になっても「やりたいこと」を諦めず挑戦できるまちを目指し、本人の意思や尊厳、社会参加を大切にしている。 現在は認知症施策推進計画を策定する段階であり、条例の理念を具体的な施策としてどう実現するかが重要である。高齢者や認知症の方を常に支えられる側に置くのではなく、経験や得意なことを活かし、地域を支える側にもなれる環境整備が必要である。

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	9月5日、6日には、アリオ西新井で認知症月間イベントが開催され、区職員や地域包括支援センター、いわゆる「ハウカツ」の職員による認知症 VR 体験などが行われていた。レビー小体型認知症の方が、周囲をどのように見ていることがあるのかを疑似体験することができた。認知症を知識として学ぶだけではなく、本人の立場からその世界を体験し、理解することにつながる素晴らしいイベントであった。 また、本区では、地域の認知症サポーターなどがチームを組み、認知症本人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる「足立区版チームオレンジ」がある。認知症本人が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、地域で共生していくための活動を行う、意義ある取組である。 ①認知症・介護予防では、運動や脳トレだけでなく、人と会う、会話する、外出する、社会とつながる、役割を持つなど、「日々の暮らしそのものを豊かにすること」も重要と考えるが、区の認識を伺う。 ②認知症の方や高齢者を「支援される側」に固定せず、本人の希望や得意なことを活かして地域で役割を持てる環境をつくることが、本人の居場所や生きがい、地域の新たなつながりにもなると考えるが、区の見解を伺う。 ③認知症施策を高齢者福祉だけで完結させず、社会参加、生涯学習、地域活動などとなぎ、人と関わり、学び、さらに自らの経験や得意なことを活かして、地域の中で役割を持てる「場」づくりを、現在策定中の認知症施策推進計画に位置づける必要があると考えるが、区の見解を伺う。また、行政が活動を一方的に用意するのではなく、認知症本人や高齢者が何をしたいのか、どのような経験や得意なことを地域で活かしたいのか、本人の声を継続的に把握し、具体的な施策につなげる仕組みも必要と考えるが、併せて伺う。 ④認知症施策推進計画の策定や今後の施策の検証においても、認知症の方を、単に意見を聞かれる側とするのではなく、施策をともに作り、評価する当事者として参画できる仕組みを取り入れるべきと考えるが、見解を伺う。

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	2 多世代が集う複合的な地域拠点について 本区が実施する「あだち脳活ラボ」を監修する筑波大学名誉教授の朝田隆先生と、俳優の山本學さんの講演会で、印象に残った話があった。区長ブログでも、朝田先生のクリニックを山本さんが「学校」と表現していることが紹介されている。この「学校」という言葉には、認知症・介護予防を考える上で重要な「手がかり」があると感じた。 単に認知症予防のために通うのではなく、学ぶ、人と会う、体を動かす、誰かの役に立つ。その結果として、健康づくりや認知症・介護予防にもつながる。 このような「学校」の考え方を、認知症・介護予防だけにとどめず、地域の中に広げていくことはできないか。今後の公共施設の更新や統廃合、複合化などの機会を捉え、子どもから高齢者までが集い、学び、互いに役割を持てる地域拠点をつくるという考え方である。 例えば、午前は高齢者が運動、脳トレ、文化、料理、スマートフォン操作などを学ぶ「大人の学校」。午後は子どもたちが集まり、午前は「生徒」だった高齢者が、経験や得意なことを活かして「先生」にもなる。反対に、子どもたちが「先生」になることもできる。支える側と支えられる側、先生と生徒を固定せず、世代を超えて互いに学び、役割を持てる場所である。 ①「あだち脳活ラボ」の現在の利用状況、継続利用、参加者の反応などをどう評価しているのか。また、今後どのように発展させる考えなのか伺う。 ②認知症・介護予防、生涯学習、子どもの居場所、高齢者の社会参加、多世代交流、地域活動など、複数の行政課題を一つの公共施設でつなぎ、「一つの施設、一つの投資から、より多くの政策効果を生み出す」ことを、今後の公共施設活用の基本的な考え方として位置づけるべきと考えるがどうか見解を伺う。 ③その具体策として、「学ぶ、つくる、食べる、教える、教わる」を通じ、多世代が自然につながり、互いに役割を持つ「みんなの学校」のような取組を、今後の公共施設の更新、統廃合、複合化の機会を捉えて検討してはどうか。

	2 番 加地 まさなお
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	④高齢者が専門職の代替ではなく、子どもの見守りや交流に関わることは、高齢者自身の社会参加につながる。さらに、子育て世帯の安心にもつながり、「この地域で子どもを育てたい」と思える地域の魅力にもなり得る。多世代が自然に関われる場を、今後の公共施設活用の中でつくる考えはないか伺う。 ⑤多世代の地域拠点を継続的に運営するためには、行政だけでなく、地域包括支援センター、学校、地域団体、大学、民間事業者など、地域の様々な主体が関われる仕組みが必要と考える。今後、地域資源をどのようにつなぎ、継続的な運営を支える体制を構築していく考えなのか、区の見解を伺う。 ⑥高齢者が子どもの見守りや交流に関わる場合には、安全管理、責任分担、担い手の確保など、整理すべき課題があることは理解している。そこで、まずは既存の公共施設や既存事業を活用し、一地域で小規模なモデル事業として実施する考えはないか伺う。また、高齢者、子ども、保護者それぞれへの効果や、参加状況、継続性、運営上の課題などを検証し、その結果を踏まえて改善した上で、他地域への展開を判断する仕組みとしてはどうか、併せて区の見解を伺う。